

財務諸表に対する注記

この財務諸表等は、公益法人会計基準及び同運用指針(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)及び同実務指針(平成28年3月22日 平成28年12月22日改正 日本公認会計士協会)に準拠して作成している。なお、会計区分は公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律にもとづく事業区分によっている。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義を生じさせるような事象等は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

棚卸資産の評価方法は原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法について

固定資産の減価償却は定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準について

ア. 退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

イ. 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

ウ. 修繕引当金

将来の建物等の修繕の支払いに備えるため、修繕計画に従い修繕見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税の会計処理は税込方式を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	76,685,284	0	0	76,685,284
減価償却引当資産	179,618,751	0	0	179,618,751
本館建替・改修積立資産(公益)	74,869,875	2,994,795	0	77,864,670
機械棟建替・改修積立資産	102,250,000	4,090,000	0	106,340,000
クレーン棟建替・改修積立資産	79,250,000	3,170,000	0	82,420,000
材料試験恒温恒湿空調機購入積立資産	4,370,600	1,598,400	0	5,969,000
三次元測定機購入積立資産	2,000,000	2,000,000	0	4,000,000
平面研削盤購入積立資産	20,000,000	16,000,000	0	36,000,000
CAM-TOOL購入積立資産	0	3,500,000	0	3,500,000
トイレリニューアル工事積立資産	0	4,000,000	0	4,000,000
本館建替・改修積立資産(法人)	6,955,125	278,205	0	7,233,330
300kN万能試験機購入積立資産	27,000,000	0	27,000,000	0
建屋外壁塗装修繕工事積立資産	24,000,000	0	24,000,000	0
小計	596,999,635	37,631,400	51,000,000	583,631,035
合計	596,999,635	37,631,400	51,000,000	583,631,035

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	76,685,284	0	0	76,685,284
減価償却引当資産	179,618,751	0	179,618,751	0
本館建替・改修積立資産(公益)	77,864,670	0	77,864,670	0
機械棟建替・改修積立資産	106,340,000	0	106,340,000	0
クレーン棟建替・改修積立資産	82,420,000	0	82,420,000	0
材料試験恒温恒湿空調機購入積立資産	5,969,000	0	5,969,000	0
三次元測定機購入積立資産	4,000,000	0	4,000,000	0
平面研削盤購入積立資産	36,000,000	0	36,000,000	0
CAM-TOOL購入積立資産	3,500,000	0	3,500,000	0
トイレリニューアル工事積立資産	4,000,000	0	4,000,000	0
本館建替・改修積立資産(法人)	7,233,330	0	7,233,330	0
小 計	583,631,035	0	506,945,751	76,685,284
合 計	583,631,035	0	506,945,751	76,685,284

5. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	459,225,320	266,513,746	192,711,574
構築物	18,298,167	16,070,902	2,227,265
建物附属設備	78,537,487	41,059,451	37,478,036
車両運搬具	4,934,510	2,242,386	2,692,124
機械及び装置	573,936,084	530,009,738	43,926,346
工具器具備品	168,384,700	131,944,085	36,440,615
ソフトウェア等	7,848,750	7,848,750	0
合 計	1,311,165,018	995,689,058	315,475,960

6. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
福岡県補助金	福岡県	0	4,900,000	4,900,000	0	
北九州市補助金	北九州市	0	919,000	919,000	0	
合 計		0	5,819,000	5,819,000	0	